

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 平成27年度京都府病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			2,548,979	△ 64,632	2,484,347	
	1 医業収益		1,788,910	827	1,789,737	
		1 入院収益	1,467,055	△ 12,101	1,454,954	
		2 外来収益	316,284	10,736	327,020	
		3 その他医業収益	5,571	2,192	7,763	
	2 医業外収益		759,969	△ 66,259	693,710	
		1 受取利息配当金	800	△ 3	797	
		2 他会計補助金	749,139	△ 66,676	682,463	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,762	0	3,762	
		4 その他医業外収益	6,268	420	6,688	
	3 特別利益		100	800	900	
		1 過年度損益修正益	100	800	900	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			2,652,031	△ 63,497	2,588,534	
	1 医業費用		2,637,798	△ 62,323	2,575,475	
		1 給与費	1,958,268	△ 77,982	1,880,286	
		2 材料費	227,010	11,192	238,202	
		3 経費	344,400	2,232	346,632	
		4 減価償却費	101,012	1,702	102,714	
		5 資産減耗費	1	533	534	
		6 研究研修費	7,107	0	7,107	
	2 医業外費用		10,438	264	10,702	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,297	△ 502	6,795	
		2 長期前払消費税償却	2,816	298	3,114	
		3 消費税	323	468	791	
		4 雑損失	2	0	2	
	3 特別損失		3,595	△ 1,438	2,157	
		1 固定資産売却損	1	△ 1	0	
		2 過年度損益修正損	3,594	△ 1,437	2,157	
	4 予備費		200	0	200	
		1 予備費	200	0	200	

2 平成27年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 104,187,000
減価償却費	102,714,000
資産減耗費	534,000
引当金の増減額 (△は減少)	861,115
長期前受金戻入額	△ 3,762,000
受取利息配当金	△ 797,000
支払利息及び企業債取扱諸費	6,795,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,164,718
未払金の増減額 (△は減少)	106,140,957
其他資産の増減額 (△は増加)	<u>717,223</u>
小計	55,851,577
利息の受取額	797,000
利息の支払額	<u>△ 6,795,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,853,577
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 28,872,223</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,872,223
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,432,000
その他の企業債の償還による支出	△ 49,200,000
一般会計からの出資による収入	118,814,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,080,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,102,000
資金増加額 (又は減少額)	51,083,354
資金期首残高	<u>1,871,339,303</u>
資金期末残高	<u>1,922,422,657</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0 171 (9)	0	736,576
	合 計	0 171 (9)	0	736,576
補 正	損益勘定支弁職員	0 2 (△3)	0	△ 8,195
	合 計	0 2 (△3)	0	△ 8,195
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 173 (6)	0	728,381
	合 計	0 173 (6)	0	728,381

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	863,993	1,600,569	261,343	1,861,912
0	863,993	1,600,569	261,343	1,861,912
0	△ 45,277	△ 53,472	1,614	△ 51,858
0	△ 45,277	△ 53,472	1,614	△ 51,858
0	818,716	1,547,097	262,957	1,810,054
0	818,716	1,547,097	262,957	1,810,054

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	19,932	47,497	9,686
	補 正	62	△ 370	1,510
	補 正 後	19,994	47,127	11,196
	区 分	休 日 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当
	補 正 前	35,703	56,357	183,738
	補 正	1,395	△ 1,471	△ 2,199
	補 正 後	37,098	54,886	181,539

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
16,698	67,985	8,280	0	20,001
△ 134	△ 547	1,460	120	△ 40
16,564	67,438	9,740	120	19,961
勤 勉 手 当	退 職 給 与 金			
109,488	229,705			
2,029	△ 47,092			
111,517	182,613			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 8,195	1 給与改定に伴う増減分	2,707	
		2 その他の増減分	△ 10,902	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 45,277	1 制度改正に伴う増減分	7,473	住居手当 528 千円 初任給調整手当 185 千円 勤勉手当 6,760 千円
		2 その他の増減分	△ 52,750	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.37%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成27年4月1日	
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	171 (9)	0 (0)	171 (9)
補 正 後	173 (6)	0 (0)	173 (6)
増 減	2 (△3)	0 (0)	2 (△3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定前	平均給料月額	315,056	476,214	343,800	335,935
	平均給与月額	399,500	1,091,000	435,800	483,764
給与改定後	平均給料月額	316,667	477,857	345,000	337,138
	平均給与月額	402,000	1,091,929	437,300	485,415
平成28年1月15日現在	平均年齢	41.7	47.7	46.0	45.0

協 約
373,125
490,000
373,250
490,500
55.2

イ 初任給

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高等学校卒		150,900	—	152,300	166,300
大学卒		185,600	243,600	191,600	211,700
一般会計の制度	高校卒	150,900	—	152,300	166,300
	大学卒	185,600	243,600	191,600	211,700

協 約
—
—
—
—

ウ 級別職員数

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成27年10月1日現在	1 級	4 (0)	22.2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	11.1 (0)
	2 級	1 (0)	5.6 (0)	2 (0)	14.3 (0)	1 (0)	11.1 (0)
	3 級	6 (1)	33.2 (100.0)	9 (0)	64.3 (0)	1 (0)	11.1 (0)
	4 級	5 (0)	27.8 (0)	3 (0)	21.4 (0)	1 (1)	11.1 (100.0)
	5 級	1 (0)	5.6 (0)	- (-)	- (-)	5 (0)	55.6 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.6 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	9 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	10 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	18 (1)	100.0 (100.0)	14 (0)	100.0 (0)	9 (1)	100.0 (100.0)
平成28年1月15日現在	1 級	4 (0)	22.2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	10.0 (0)
	2 級	1 (0)	5.6 (0)	2 (0)	14.3 (0)	1 (0)	10.0 (0)
	3 級	6 (1)	33.2 (100.0)	9 (0)	64.3 (0)	1 (0)	10.0 (0)
	4 級	5 (0)	27.8 (0)	3 (0)	21.4 (0)	2 (1)	20.0 (100.0)
	5 級	1 (0)	5.6 (0)	- (-)	- (-)	5 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.6 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

医療職(3)		協約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
24 (0)	19.5 (0)	0 (0)	0 (0)
26 (4)	21.1 (100.0)	0 (0)	0 (0)
15 (0)	12.2 (0)	3 (0)	37.5 (0)
57 (0)	46.3 (0)	5 (0)	62.5 (0)
1 (0)	0.8 (0)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
123 (4)	100.0 (100.0)	8 (0)	100.0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
24 (0)	19.5 (0)	0 (0)	0 (0)
26 (4)	21.1 (100.0)	0 (0)	0 (0)
15 (0)	12.2 (0)	3 (0)	37.5 (0)
57 (0)	46.4 (0)	5 (0)	62.5 (0)
1 (0)	0.8 (0)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成28年1月15日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	18 (1)	100.0 (100.0)	14 (0)	100.0 (0)	10 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計
		6 月	12 月	
補	正 前	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
補	正 後	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
一 般 会 計 の 制 度		2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)

(注) ()内は、再任用職員である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等		25.55625	34.5825	49.59	49.59
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
123 (4)	100.0 (100.0)	8 (0)	100.0 (0)

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成27年度京都府病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,212,727,276		
減価償却累計額	△ 3,603,733,802	2,608,993,474	
有形固定資産合計			2,608,993,474
(2) 無形固定資産		21,627,800	
無形固定資産合計			21,627,800
(3) 投資その他の資産		22,740,460	
投資その他の資産合計			22,740,460
固定資産合計			2,653,361,734
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,922,422,657	
(2) 未収金	311,047,000		
貸倒引当金	△ 595,000	310,452,000	
(3) 貯蔵品		8,121,846	
流動資産合計			2,240,996,503
資産合計			4,894,358,237
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		377,963,176	
(2) リース債務		990,000	
(3) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			383,953,176
4 流動負債			
(1) 企業債		146,503,000	
(2) リース債務		1,080,000	
(3) 引当金		106,603,000	
(4) 未払金		247,424,248	
(5) 預り金		9,817,978	

勘定科目	金額		
	円	円	円
流動負債合計			511,428,226
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		208,980,050	
長期前受金収益化累計額		△ 115,695,774	
繰延収益合計			93,284,276
負債合計			988,665,678
資本の部 (貸方)			
6 資本金			25,649,298,142
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		334,644,301	
(2) 利益剰余金			
了当年度末処分利益剰余金		△ 22,078,249,884	
利益剰余金合計			△ 22,078,249,884
剰余金合計			△ 21,743,605,583
資本合計			3,905,692,559
負債資本合計			4,894,358,237

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、洛南病院の運営及び旧施設の管理等を行っていることから、洛南病院及びその他の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
洛南病院	洛南病院（宇治市）
その他	旧施設（洛東病院（京都市）、与謝の海病院及び看護学校（与謝郡与謝野町））

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	洛南病院	その他	合計
医業収益	1,789,737	0	1,789,737
医業費用	2,574,467	1,008	2,575,475
医業損益	△ 784,730	△ 1,008	△ 785,738
経常損益	△ 95,293	△ 1	△ 95,294
セグメント資産	4,480,315	414,043	4,894,358
セグメント負債	988,666	0	988,666
その他の項目			
他会計繰入金	681,355	1,108	682,463
減価償却費	102,714	0	102,714
特別利益	900	0	900
特別損失	2,156	1	2,157
予備費	100	100	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 74,376	0	△ 74,376

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から105,837千円を取り崩す。